

令和 5年度施策評価書

政 策	04 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり
施 策	01 水産業の振興
主管課	水産振興課
関連課	水産振興課、漁港振興課
施策が目指す姿	水産業者/経営所得の安定を図り、地域経済の発展に貢献している

方針

令和 5年度	・ 漁業・水産加工業の生産性向上のため、スマート水産業を推進し、デジタル技術の導入支援を行います。 ・ 安定した水揚げ確保のため、積極的な外地船誘致活動を行うとともに、水揚げ奨励事業にも取り組みます。 ・ 水産業全体のイメージ転換を図り、就労促進と魚食普及等に向けた効果的な情報発信に取り組みます。
--------	---

指標

成果 指標名①	年間水揚げ量（焼津・小川・大井川魚市場）					単位	トン
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		160,000	160,000	120,000	120,000	
	実績	153,760	118,906	119,140			
達成率			74.32%	74.46%			
成果 指標名②	水産加工品生産量（節・ねり製品）					単位	トン
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		19,000	19,000	17,500	17,500	
	実績	17,077	18,157	17,336			
達成率			95.56%	91.24%			
成果 指標名③						単位	
						達成率区分	
目標値			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画						
	実績						
達成率							

事業費内訳

（単位：千円）

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
事業費	計画	0	0	250,907
	実績	0	0	211,093
財源内訳	国庫	計画	0	0
	支出金	実績	0	0
	県	計画	0	0
	支出金	実績	0	0
	地方債	計画	0	46,900
		実績	0	23,800
	その他	計画	0	89,508
		実績	0	81,518
	一般	計画	0	114,499
	財源	実績	0	105,775
人件費	計画	0	0	15,755
	実績	0	0	50,520
トータル コスト	計画	0	0	266,662
	実績	0	0	261,613

評価

施策の 振り返り	・水揚げ優秀船の表彰、水揚げ促進事業など外地船誘致活動を実施したが、水揚げの58%を占める海外まき網漁業において海洋環境の変化による南方漁場の不漁等により、総水揚げ量が減少した。 ・漁業経営の安定を図るとともに、原魚の安定供給にもつなげるため、もうかる漁業創設支援事業を活用した改革型漁船の建造を行う漁業者（3事業者）への支援や水揚げ奨励事業を実施した。 ・遠洋漁船の幹部船員の確保を図るため、海技士免許の取得支援を行い、5級機関士養成講習会を2名が受講した。 ・水揚げ作業現場における慢性的な人手不足などの課題解消に向けて、市場業務のデジタル化を推進するため焼津漁協が実施した「市場業務の効率化に向けた基本構想策定業務」に対し支援した。 ・水産品の輸出を促進するため、海外市場・認証制度解説セミナーを実施し、9事業所へ認証取得に向けての支援を行った。 ・水産品等の販売力を強化するため、ECサイトの構築や改修を行った9事業者を支援した。 ・豊富な地域資源と焼津漁港区域内の既存ストックを活用し、水産業と観光業等の関連産業を掛け合わせた「海業」の振興を進めるため、水産庁の「実証的に海業の計画策定に取り組む地区」に応募し、全国10自治体の1つとして採択された。 ・国が令和4年6月17日付けで公表した「焼津漁港特定漁港漁場整備事業計画書」に基づき、漁港の環境整備事業促進に向け、国や県に対し働きかけを行った。津波対策においては、胸壁整備と港口水門整備等の早期整備実現に向け要望を行った。
施策の 課題	・水揚げを促進するため積極的に外地船誘致活動を行うとともに、洋上衛星通信システムを活用し操業効率化等を図る改革型漁船の建造支援や水揚げ奨励事業を実施し、安定した水揚げ確保に取り組む必要がある。 ・荷捌き所などの人員不足が課題となっており、市場業務のデジタル化による省力化・効率化など、スマート水産業の取組への支援が必要である。 ・水産品の海外進出による販路拡大のため、海外へ販路を求める水産事業者を支援する必要がある。 ・ECサイトの活用やスマートシティYAIZUのデータ分析など、デジタル技術の活用による魚食普及を進めていく必要がある。 ・漁港施設を活用した焼津漁港周辺の賑わいの創出や水産物の消費増進を図るため、水産庁と連携して「海業」の実証事業を実施して効果検証を行って海業振興のための計画策定に取り組み、民間活力による今後の新港等の利活用につなげていく必要がある。 ・漁船の大型化に対応するため、岸壁や荷捌き施設の整備を促進する必要がある。また、大規模地震や津波等の発生後における生産・流通機能の維持・継続を図るため、港口水門整備を含めた地震津波対策など県の整備計画が着実に進捗するよう、継続的に国や県へ要望活動を行っていく必要がある。 ・水産業の脱炭素化に向けた取組について検討する必要がある。
市民意見	・漁業と他分野（他の施策）が連携することで水産業のさらなる発展につなげてもらいたい。 ・市内にはおいしい魚を食べられる店が多い。高級ホテルを誘致するなど、美食を提供する機会を増やしてほしい。 ・人材不足解消のため、子どもが水産業に親しんでもらう施策で水産業に携わる人を増やし、焼津への愛着・定着につなげてもらいたい。 ・水産業は海洋環境などの影響を受けるので、漁業者や水産業者の声をよく聴いて施策に反映してもらいたい。 ・養殖ができれば出回る魚種が増えて魚食普及につながる。